



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	8,374,157株	2020年3月期	8,374,157株
② 期末自己株式数	2021年3月期	703,426株	2020年3月期	284,205株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	7,929,479株	2020年3月期	8,172,587株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	27,090	△21.8	△1,071	—	△413	—	△671	—
2020年3月期	34,645	△6.2	△336	—	868	△63.3	687	△73.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△84.69	—
2020年3月期	84.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
2021年3月期	56,137	—	30,129	—	53.6	3,919.12
2020年3月期	56,509	—	30,970	—	54.6	3,813.86

(参考) 自己資本 2021年3月期 30,062百万円 2020年3月期 30,853百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15
(1) 第七次中期経営計画総括(2018年度～2020年度)	15
(2) 第八次中期経営計画概要(2021年度～2023年度)	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、減速を余儀なくされました。我が国におきましては、昨年4月に発令された緊急事態宣言が解除された後は、段階的な経済活動の再開や各種政策の効果等により、持ち直しの動きが見られたものの、本年にも緊急事態宣言が再発令される等、依然として収束が見通せず、先行き不透明な状況が続きました。

当グループが関連する自動車業界におきましては、下半期において受注環境の改善が見られたものの、新型コロナウイルス感染症拡大による需要減少に加えて、車載半導体の供給不足による影響等を受け、世界の自動車生産台数は大幅に減少しました。

このような状況の中、当グループは自動車メーカーの各国での操業停止や減産等により、当グループの売上高は452億76百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

損益面におきましては、原価低減や固定費削減、業務効率化の効果等により下半期は黒字化したものの、上半期の落ち込みを補いきれず、営業損失は1億65百万円（前年同期は営業利益18億29百万円）、経常利益は助成金収入の計上等により3億55百万円（前年同期比80.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純損失は、一時的な法人税等調整額の増加等により、8億13百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益4億90百万円）となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① 自動車関連製品事業

自動車関連製品事業は、下半期において、受注環境の改善が見られたものの、新型コロナウイルス感染症拡大による需要減少や車載半導体の供給不足による影響等を受け、売上高は387億73百万円（前年同期比18.1%減）となり、セグメント損失は24百万円（前年同期はセグメント利益24億87百万円）となりました。

#### ② 舶用・その他の製品事業

舶用・その他の製品事業の売上高は21億68百万円（前年同期比3.5%減）となり、セグメント利益は1億37百万円（前年同期はセグメント損失2億13百万円）となりました。

#### ③ その他

商品等の販売事業を含むその他における売上高は43億33百万円（前年同期比18.1%減）となり、セグメント利益は1億46百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、17億99百万円減少し、618億9百万円となりました。これは主に、「有形固定資産」の減少17億86百万円、「たな卸資産」の減少14億86百万円、「受取手形及び売掛金」の減少8億65百万円、流動資産「その他」の減少3億93百万円に対し、「現金及び預金」の増加12億51百万円、「投資有価証券」の増加10億30百万円、「退職給付に係る資産」の増加6億94百万円等があったことによるものであります。

#### (負債)

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ7億77百万円減少し、315億41百万円となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」の減少13億49百万円、流動負債「その他」の減少8億35百万円、「営業外電子記録債務」の減少7億89百万円、「電子記録債務」の減少4億20百万円、「退職給付に係る負債」の減少2億4百万円に対し、「有利子負債」の増加15億95百万円、「繰延税金負債」の増加11億44百万円等があったことによるものであります。

#### (純資産)

純資産におきましては、前連結会計年度末に比べ10億21百万円減少し、302億67百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」の減少12億74百万円、「為替換算調整勘定」の減少6億88百万円、自己株式の取得による減少3億76百万円に対し、「その他有価証券評価差額金」の増加7億18

百万円、「退職給付に係る調整累計額」の増加4億84百万円等があったことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて12億51百万円増加し、47億66百万円となりました。

キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により得られた資金は、43億58百万円の収入(前年同期は36億69百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4億37百万円となり、減価償却費が40億47百万円あったこと、売上債権が9億14百万円減少したこと、たな卸資産が14億29百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、34億89百万円の支出(前年同期は36億6百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が34億62百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億96百万円の収入(前年同期は9億19百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金を59億12百万円借入し、44億12百万円返済したこと、また配当金を4億45百万円支払ったこと等によるものであります。

### (4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の収束時期は未だに見通せず、引き続き先行き不透明な状況が続くと思われま

す。当グループが関連する自動車業界におきましては、一部の地域を除いて受注環境の改善が見られておりますが、車載半導体の供給不足による影響の継続が予想されます。

このような状況の中、当グループは本日付で公表いたしました第八次中期経営計画のもとで、「Change as Chance ～変化の中にこそチャンスあり～」を基本方針とし、新型コロナウイルス感染症による影響からの業績回復だけでなく、全体最適なモノづくりシステムの構築、コア技術・製品によるソリューション提供型開発営業の推進、更には将来にむけた新製品事業開発・創出への取り組み等を進め、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

上記を踏まえ、新中期経営計画の初年度となる2021年度は、売上高500億円、営業利益21億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を予想しております。

なお、為替レートにつきましては、105円/ドル、125円/ユーロを想定しております。

### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、株主の皆様へ適切かつ安定的な利益配分を行うことを経営の重要政策の一つと位置づけており、業績の動向や将来の事業展開等を総合的に判断して実施することとしております。

当期の業績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失となりますが、業績が顕著に回復している状況や株主の皆様への期待等を総合的に勘案し、期末配当を1株当たり20円、見送らせていただきました中間配当とあわせた年間配当は1株当たり20円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては、年間配当を1株当たり60円(中間配当20円、期末配当40円)に増配させていただきます予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

I F R S適用の具体的な時期は未定ですが、将来の適用に備え、現段階で準備・検討できる項目について対応を行い、併せて、I F R S関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,514	4,766
受取手形及び売掛金	11,342	10,476
商品及び製品	6,377	5,297
仕掛品	2,281	2,052
原材料及び貯蔵品	2,281	2,104
その他	1,841	1,447
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	27,623	26,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,242	7,705
機械装置及び運搬具（純額）	14,076	13,544
土地	5,166	5,132
建設仮勘定	1,183	651
その他（純額）	968	818
有形固定資産合計	29,638	27,852
無形固定資産合計	867	873
投資その他の資産		
投資有価証券	4,186	5,216
退職給付に係る資産	454	1,149
繰延税金資産	525	229
その他	344	362
貸倒引当金	△33	△4
投資その他の資産合計	5,479	6,952
固定資産合計	35,985	35,678
資産合計	63,608	61,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,479	2,129
電子記録債務	4,002	3,582
短期借入金	4,643	4,760
1年内返済予定の長期借入金	3,805	4,252
リース債務	79	76
未払法人税等	318	402
設備関係支払手形	171	127
営業外電子記録債務	1,744	954
その他	3,805	2,969
流動負債合計	22,050	19,254
固定負債		
長期借入金	6,714	7,765
リース債務	260	244
繰延税金負債	11	1,155
退職給付に係る負債	3,163	2,958
その他	120	163
固定負債合計	10,269	12,287
負債合計	32,319	31,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,839	9,839
資本剰余金	6,080	6,080
利益剰余金	14,554	13,279
自己株式	△524	△900
株主資本合計	29,950	28,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,936	2,654
為替換算調整勘定	△269	△957
退職給付に係る調整累計額	△1,790	△1,305
その他の包括利益累計額合計	△123	391
新株予約権	116	67
非支配株主持分	1,345	1,509
純資産合計	31,289	30,267
負債純資産合計	63,608	61,809

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	54,881	45,276
売上原価	43,317	37,112
売上総利益	11,564	8,163
販売費及び一般管理費		
販売費	3,602	3,076
一般管理費	6,133	5,252
販売費及び一般管理費合計	9,735	8,328
営業利益又は営業損失(△)	1,829	△165
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	179	136
為替差益	—	7
助成金収入	40	506
スクラップ売却益	64	68
その他	142	114
営業外収益合計	440	841
営業外費用		
支払利息	167	157
為替差損	172	—
固定資産廃棄損	44	9
その他	108	154
営業外費用合計	492	320
経常利益	1,776	355
特別利益		
投資有価証券売却益	137	167
特別利益合計	137	167
特別損失		
在外子会社における送金詐欺損失	—	58
地震災害による損失	—	18
減損損失	20	9
特別損失合計	20	85
税金等調整前当期純利益	1,892	437
法人税、住民税及び事業税	821	574
法人税等調整額	431	534
法人税等合計	1,253	1,108
当期純利益又は当期純損失(△)	639	△671
非支配株主に帰属する当期純利益	149	142
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	490	△813

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	639	△671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△516	718
為替換算調整勘定	△241	△653
退職給付に係る調整額	△381	484
その他の包括利益合計	△1,139	549
包括利益	△500	△121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△610	△298
非支配株主に係る包括利益	110	177

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,839	6,080	14,599	△330	30,189
当期変動額					
剰余金の配当			△534		△534
親会社株主に帰属する当期純利益			490		490
新株予約権の行使					—
自己株式の取得				△194	△194
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△44	△194	△238
当期末残高	9,839	6,080	14,554	△524	29,950

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,452	△66	△1,409	977	94	1,233	32,495
当期変動額							
剰余金の配当							△534
親会社株主に帰属する当期純利益							490
新株予約権の行使							—
自己株式の取得							△194
自己株式の処分							—
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△516	△202	△381	△1,100	21	111	△967
当期変動額合計	△516	△202	△381	△1,100	21	111	△1,205
当期末残高	1,936	△269	△1,790	△123	116	1,345	31,289

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,839	6,080	14,554	△524	29,950
当期変動額					
剰余金の配当			△444		△444
親会社株主に帰属する当期純利益			△813		△813
新株予約権の行使		△9		58	49
自己株式の取得				△468	△468
自己株式の処分		△7		33	25
自己株式処分差損の振替		16	△16		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,274	△376	△1,651
当期末残高	9,839	6,080	13,279	△900	28,299

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,936	△269	△1,790	△123	116	1,345	31,289
当期変動額							
剰余金の配当							△444
親会社株主に帰属する当期純利益							△813
新株予約権の行使							49
自己株式の取得							△468
自己株式の処分							25
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	718	△688	484	514	△49	164	629
当期変動額合計	718	△688	484	514	△49	164	△1,021
当期末残高	2,654	△957	△1,305	391	67	1,509	30,267

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,892	437
減価償却費	4,122	4,047
減損損失	20	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	300	1
受取利息及び受取配当金	△192	△145
支払利息	167	157
為替差損益 (△は益)	172	△7
投資有価証券売却益	△137	△168
固定資産廃棄損	44	9
売上債権の増減額 (△は増加)	1,205	914
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,069	1,429
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,045	△1,782
助成金収入	△40	△506
その他	△682	△121
小計	4,747	4,246
利息及び配当金の受取額	192	145
利息の支払額	△152	△187
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,158	△352
助成金の受取額	40	506
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,669	4,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,740	△3,462
無形固定資産の取得による支出	△177	△169
有形固定資産の売却による収入	68	2
その他	242	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,606	△3,489
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	109	112
長期借入れによる収入	3,402	5,912
長期借入金の返済による支出	△3,602	△4,412
自己株式の取得による支出	△194	△468
配当金の支払額	△535	△445
非支配株主への配当金の支払額	—	△10
その他	△100	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△919	596
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△871	1,251
現金及び現金同等物の期首残高	4,386	3,514
現金及び現金同等物の期末残高	3,514	4,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響について、当社においては2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものとしておりましたが、現時点で概ね収束に向かってはいるものの、一部拠点では影響が継続しているため翌年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会及び経営戦略会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、産業別に包括的な戦略を企画立案し事業活動を展開しております。

従って、当グループは産業別を基礎としたセグメントから構成される「自動車関連製品事業」及び「船用・その他の製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車関連製品事業」は、自動車のエンジン部品等の製造販売を行っており、「船用・その他の製品事業」は、船用のエンジン部品及び空調家電用機器部品他の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	舶用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,340	2,247	49,588	5,293	54,881	—	54,881
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,340	2,247	49,588	5,293	54,881	—	54,881
セグメント利益又は 損失(△)	2,487	△213	2,273	132	2,406	△577	1,829
セグメント資産	55,662	1,975	57,638	2,985	60,624	2,984	63,608
その他の項目							
減価償却費	4,016	81	4,097	25	4,122	—	4,122
減損損失	20	—	20	—	20	—	20
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,190	41	4,232	20	4,252	8	4,261

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおりません。

2 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5億77百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額29億84百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社資産29億84百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発資産等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	自動車関連 製品事業	船用・その他 の製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,773	2,168	40,942	4,333	45,276	—	45,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,773	2,168	40,942	4,333	45,276	—	45,276
セグメント利益又は 損失(△)	△24	137	112	146	259	△424	△165
セグメント資産	54,119	2,087	56,207	2,552	58,759	3,050	61,809
その他の項目							
減価償却費	3,438	162	3,601	446	4,047	—	4,047
減損損失	9	—	9	—	9	—	9
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,689	181	2,870	239	3,110	11	3,122

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品等の販売事業を含んでおります。なお、「自動車関連軸受部品」として、売上高2,318百万円・セグメント利益61百万円、「RV関連用品」として、売上高1,149百万円・セグメント利益51百万円として、「その他」に含まれております。

2 調整額は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4億24百万円は、各報告セグメントに配賦していない研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額30億50百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社資産30億50百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)、研究開発資産等であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,686円97銭	3,740円29銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	59円96銭	△102円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59円46銭	—

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	490	△813
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社に帰属する当期純損失(△)(百万円)	490	△813
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,172	7,929
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—
普通株式増加数(千株)	69	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」について、その計算において控除すべき自己株式に日本ピストンリング従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております。

2. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 第七次中期経営計画総括(2018年度～2020年度)

当グループにおける第七次中期経営計画期間は、「変化に強いモノづくりによる企業価値の向上」を基本方針とし、最終2020年度の売上高580億円以上、営業利益率7.5%以上を目標として取り組んでまいりました。しかしながら、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症拡大等の急激な環境変化が生じたことにより数値目標は未達となりましたが、昨年6月からスタートしました新体制のもと、機構改革や収益構造の見直し等を推し進めております。

なお、主な重点施策の実績は以下のとおりです。

- ・「国内外での技術提案型営業の強化」、「革新的モノづくりの追究」  
海外における開発の現地化や革新的生産ラインの展開等の取り組みを活かしながら、顧客ニーズに合わせた営業活動を強化したことにより、欧米メーカーや中国ローカルメーカーへの拡販を進めることができました。
- ・「新製品開発の強化」  
将来にむけた非自動車エンジン分野に関する事業として、生体適合性に優れた金属素材を使った医療関連部品や圧粉コアを用いた薄幅・高トルクのアキシシャルギャップ型モータの開発等、固有技術の活用や産官学との協働により事業の育成を図ってまいりました。

## (2) 第八次中期経営計画概要(2021年度～2023年度)

当グループが関連する自動車業界におきましては、世界中の多くの国や地域、企業においてカーボンニュートラルやゼロエミッションを実現するための取り組みが進められており、CASEと呼ばれる新たな領域に向け技術革新を目指す動きが加速しております。

このような100年に1度と言われる大変革期の中、当グループと致しましては、既存領域の自動車エンジン分野において、高熱効率化や排出ガスのクリーン化に繋がる製品の開発ならびに固有技術を活用したソリューション提供により、次世代エンジンの進化に貢献していきます。また、新規領域の非自動車エンジン分野では、将来を見据えた新たな事業の柱を構築すべく、新製品等の開発及び事業化に一層注力してまいります。

「Change as Chance ～変化の中にこそチャンスあり～」を基本方針とした第八次中期経営計画では以下の行動指針・重点施策に取り組むことにより、新型コロナウイルス感染症による影響からの業績回復だけでなく、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

## 【方針】

「Change as Chance」～変化の中にこそチャンスあり～

## 【目標値(2023年度)】

(経営目標)

売上高：540億円以上、営業利益率：8%以上、非自動車エンジン売上高比率：15%以上

(環境目標)

CO<sub>2</sub>排出量：△25% (2013年度比)

## 【行動指針】

新しい5S	変化に対応できる	S p e e d
	戦略を立案し実行できる	S k i l l
	データに基づき科学的に判断	S c i e n c e
	組織を良くしたいという熱意	S p i r i t
	安心安全な環境と心構え	S a f e t y

## 【重点施策】

1. 全体最適なモノづくりシステムの構築
2. コア技術・製品によるソリューション提供型開発営業の推進
3. 新製品事業開発・創出の強化
4. 人と組織の構造改革(意識改革)
5. サステナブル企業への躍進